

一般質問

一般質問ってなに？

一般質問は、議員が市政のさまざまな課題や問題点について、質問を行い、説明や報告を求めます。そうすることで、市の方針や取組みを市民に明らかにします。

※一般質問の記事は、議員本人が原稿を作成しています。

過去の一般質問はこちらからご覧ください。

9月定例会 質問者・質問事項一覧

坂本 治郎 議員 （P６）
①ダニエルイノウエミュージアム周辺の季節的混雑と安全対策について

川口 堅志 議員 （P６）
①八女市すべての地域に住み続けられる政策について
②空き家対策について

栗原 吉平 議員 （P７）
①輸出戦略課の施策について
②アンテナショップ「八女本舗」について
③消防団の持続可能な消防力確保について

牛島 孝之 議員 （P７）
①狭隘道路解消について八女市の考えは
②新規就農者、農業後継者育成のための施策は
③八女市の教育問題について

三角 真弓 議員 （P８）
①災害に強いまちづくりについて
②一般国道３号吉田交差点改良工事について
③健康寿命延伸のための予防医療について

古賀 邦彦 議員 （P3）
①災害対策について
②特殊詐欺について
③指定天然記念物の管理について

森 茂生 議員 （P４）
①不登校について
②在留外国人について
③農家の労災保険加入について
④成年後見制度について

花下 主茂 議員 （P4）
①八女古墳群をはじめとする歴史文化資産の保存・継承について
②データを活用した行政経営について

水町 典子 議員 （P５）
①八女市の防災対策について
②平和事業について
③新たなオンデマンド交通について

堤 康幸 議員 （P５）
①関係人口創出について
②持続可能な地域づくりについて

小山　和也　議員　（P10）

①軽自動車税の経年車重課について
②交通安全対策について
③大学や短大などの誘致について

石橋　義博　議員　（P10）

①八女市の生活困窮者への取組について
②八女市の経済対策について
③人口減少を踏まえた政策について

久間　寿紀　議員　（P11）

①八女市の教育環境について

原田　英雄　議員　（P11）

①大規模地震への備えと今後の防災・減災対策について
②持続可能な地域社会の実現に向けた生活環境の改善について

田中　栄一　議員　（P８）

①八女市財政の健全性をどのように捉えているか

高橋　信広　議員　（P９）

①財政運営について
②健康寿命の延伸について～高齢者の健康増進対策～

高山　正信　議員　（P９）

①八女市立学校における部活動の地域展開について
②異常気象に対応した八女市の農業施策について

災害の備えとして、TKB（トイレ・キッチン・ベッド）の具体的対策は



古賀邦彦（こが くにひこ）

映像配信サイト

市長　TKB対策を進めており、避難者の心身の負担軽減を図るよう努めている

災害対策について

議員　矢部川堤防強化工事の今年度の計画は。

市長　中柳瀬行政区、上柳瀬行政区で工事が計画されている。

熊本地震の教訓を活かす

議員　広域避難（二次避難）の対策は。

市長　県内市町村間の相互応援に関する基本協定を締結し、被災者が利用できる施設の提供を相互に行う体制を構築している。

議員　災害用井戸の整備拡大に向けた取り組み状況は。

市長　井戸を備えた公共施設102箇所を指定している。併せて、個人などで所有する井戸を災害時に地域内で活用する取り組みを推進している。



熊本地震発災１週間後の避難所（しんぶん赤旗より引用）

東京都北区の小学校校舎火災の教訓を活かす

議員　学校施設の防火・避難体制、とりわけ、救助袋の活用が指摘されている。避難訓練で救助袋を使用している学校が少ない。時間を取り、器具の取扱いの確認が必要ではないか。

教育長　消火避難訓練の時間配分や実施回数等を工夫し、消防本部と相談し実践していきたい。

国際電話着信拒否手続について

議員　今後の取り組みは。

市長　関係機関と連携し、継続的な周知啓発と有効な被害防止策に取り組む。

酷暑の中、空調のない避難所に雑魚寝。避難所環境改善は待ったなし。

＜一般質問の記事は質問議員が執筆しています＞

「学びの多様化学校」設置の進捗状況は



森 茂生（もり しげお）

映像配信サイト

教育長　令和９年４月の開校を目指し、準備を進めている

農家の労災保険加入について

議員　農家が１人でも従業員を雇用すれば労災保険加入が義務化される。農業新聞によると、農作業事故が推計で年間９万件、令和６年度の死亡者は２８７人で建設業の３倍、全産業の13倍とある。また、入院やケガの実態は不明となっている。労災保険に加入すれば治療代、入院代等は原則無料である。死亡や後遺症が残った場合は、年金や一時金が支給される。労災保険や農業経営者自身が加入できる特別加入制度は国保に比べ、非常に恵まれた保障であると考える。加入義務化は５年後だが、５年を待たず加入促進について市を挙げて取り組むべきではないか。

市長　経営が厳しい中、農業を継続する後押しになると考える。市として、この制度の普及啓発を発信し、加入促進についてしっかり取り組む。保険料の負担支援や農協、関係機関の事務負担の支援等ができないか考えていきたい。



在留外国人について

議員　市の在留外国人の現状は。

市長　本年７月末の在留外国人の状況は、１１３２人でベトナム、インドネシア、フィリピンが上位３か国となっている。

バイパス整備に伴う文化財や歴史的景観の保全をどう進めるのか



花下 主茂（はなした あるも）

映像配信サイト

市長　保存活用計画の策定を待たず、国と連携し保全と活用に取り組む

八女古墳群の保存・継承

議員　大規模開発の情報は文化財担当へ早期に共有する仕組みが必要ではないか。

副市長　各課の規制情報を共有する仕組みを構築し、庁内共有を図る。

議員　磐井の戦い１５００年の節目を迎える上で、その先の保存・継承にどのようにつなげるのか。

教育長　記念事業の成果を残すことが使命である。「八女ふる里学」でも歴史を学ぶ場を継承し、発展させる。



八女古墳群のある八女丘陵

データ活用と行政経営

議員　業務データ等を活用し、政策や既存事業を見直した実績はあるか。

室長　総合計画等で活用しているが、具体的成果は今のところない。

議員　オープンデータ(※)の整備が遅れた要因は。

室長　「やめマップ（※）」を優先したため、二次利用向け整備が遅れている。

議員　データを予算編成や事業評価に組み込み、効果の薄い事業の見直しにも活用すべきでは。

副市長　行政需要をデータで説明し、効果の薄い事業は見直すことが重要と考える。

議員　データを行政資産として政策に生かすのか。

市長　政策運営にデータ活用は不可欠と考える。

※オープンデータ
誰でも自由に二次利用できる形で公開されたデータ。

※やめマップ
市の情報を地図上で見やすく表示する地理情報システム。

桜の接ぎ木（嘉代子桜）（※）の受け入れ、植樹が出来ないか



みずまち のりこ
水町典子

映像配信サイト

市長　平和への願いや原爆の惨禍を継承する上で、意義深いものと認識している

議員　昨年９月議会で、本庁や支所で、市民とともに千羽鶴を作成するよう提案し、本年、取り組まれたが、継続されるのか。

課長　市民一丸となり、核兵器廃絶と世界恒久平和に取り組み、平和意識醸成のためにも重要であるので、継続していく。

防災対策について

議員　トイレトレーラーのし尿などを下水道や浄化槽へ流す処理は可能か。

課長　構造上は可能だが、衛生面等から、専門業者に汲み取りと清掃を委託している。

議員　被災した井戸への対応策はあるか。

局長　被災者に対し、自己負担の軽減を図ることが出来る制度がある（※）。



満開の桜の木

新たなオンデマンド交通

議員　大きく変わる点は。

課長　エリア越えが可能となる。３６５日運行され、スマホ予約やキャッシュレス決済、定額乗り放題サービスを導入する。

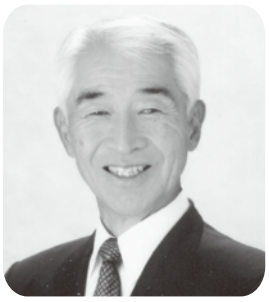
議員　エリア越えを利用する際、回数券のような制度の導入は出来ないか。

課長　路線バスや一般タクシーとの役割分担と乗り継ぎの円滑化を進め、利用状況や目的に応じ、移動手段を選べることも重視している。現段階で特別な割引等は考えていない。

※嘉代子桜
長崎の原爆により15歳で亡くなった林嘉代子さんを偲び、母・津恵さんが長崎市立城山小学校に贈った桜の事。現在、接ぎ木の苗木の植樹運動が行われている。

※八女市飲料水改善事業補助金
上水道事業の計画区域外の地域で、井戸枯れ、水質悪化などの理由により、安心で安全な飲料水確保のために、その設備の新設及び改善に必要な経費の一部を補助するもの。平常時の補助率は５割で、上限が20万円であるのに対し、被災時の補助率は７割で、上限は設けない。

二地域居住・関係人口施策への取組の現状は



つつみ やすゆき
堤康幸

映像配信サイト

市長　お試し居住や山村留学、保育園留学、クラインガルテン事業などを実施している

議員　保育園留学事業の目的と成果は。

課長　二地域居住を推進し、将来的に移住のきっかけづくりになることを事業の目的としている。本分保育園では昨年より、関東圏の７世帯が利用し、評判は良かった。利用者には、移住や子育て支援の情報も提供。今年度は、矢部保育園での取り組みも考えている。

議員　クラインガルテン（※）実証事業の目的は何か。

市長　関係人口の増加や移住のきっかけづくりを目的にしている。分散型クラインガルテンという先進的な試みにより、空き家や耕作放棄地の有効活用も目指している。

議員　地域課題の解決と関係人口創出に資すると考える、具体策と効果は。

課長　空き家を滞在拠点に、耕作放棄地を田畑として活用する。利用者が増えることで、地域の活性化や経済波及効果、新規就農、起業等に発展することを期待している。

議員　事業推進には地域の協力が必要と考えるが。

課長　黒木の中心部で実証を開始。先日、地元の好意で再生した畑に「ジャガイモ」の植え付けを実施した。他地域への展開も視野に推進して行く。



再生した未利用の畑に「ジャガイモ」が育っている（黒木地区内）

※クラインガルテン
専用の家屋で短期滞在し、田舎暮らしや農業を楽しむ制度。

＜一般質問の記事は質問議員が執筆しています＞

上陽の川遊び客の安全を守り、奥八女の観光施設への回遊につなげられないか



坂本治郎（さかもとじろう）

映像配信サイト

課長　安全策は県などと協議し、地域への回遊策は研究する

議員　ダニエルイノウエミュージアム２階に、歴史や関連する展示スペースとして移転してはどうか。

課長　展示や観光案内、地域情報発信拠点等について観光需要や地域のニーズを踏まえ、指定管理者と活用方法を研究する。

議員　川遊び客の観光施設への回遊や地域での消費はどの程度あるか把握しているか。

課長　具体的な人流データや消費動向の調査はしておらず、数値は把握していない。地域経済への波及効果を高める方策を研究していく。

議員　水難事故を受け、遊泳注意区域が設けられた。しかし、遊泳場所を制限することが本当に命を守ることにつながるのか。別の危険な川に人が移る恐れもある。現に利用する人の安全性を高め、安心して川と親しめる場所を奥八女に増やす働きかけはどうか。



課長　今後の運用や安全対策について、関係機関との協議会で検討する。遊泳場所の制限が命を守ることにつながるかという視点もこの協議会に伝える。

市長　県との連携は必須である。注意喚起や呼びかけを多言語化する等の対応を関係機関と検討していく。また、来訪者の分散や地域での消費拡大も考えていきたい。

八女市すべての地域に住み続けられる政策について



川口堅志（かわぐちかたし）

映像配信サイト

市長　地域情報通信基盤整備推進事業等を行い、住環境の整備を推進する

議員　中山間地域の我が集落では、ピーク時に比べ人口が半減し、住民のほとんどは高齢者である。住み慣れた集落に住み続けるための課題や不安が山積している。聞き取り調査など、どのように実施されているのか。

課長　各地の集落の課題や不安は、共通するような課題もあればその集落独自の課題もある。本年度から中山間政策係を設置し、各地域ごとの特性や課題の整理にあたり、現場で把握することに努めている。具体的には、各支所や地域包括支援センター、社会福祉協議会等と密接に連携を図り、現場の実態等の情報共有を図るようにしている。



中山間地域の水田風景

空き家対策について

議員　所有者が分からない空き家が相当数あると思うが、管理されていない危険な空き家の所有者を把握できているか。

課長　管理されていない危険な空き家等の所有者については職員による現地確認や行政区長からの情報提供、さらに法に基づいて、所有者や相続人等の調査を実施し、適切な管理を働きかけている。

<一般質問の記事は質問議員が執筆しています>

輸出戦略課の主な施策は

市長　輸出促進協議会を中心に、事業者支援を拡大する



栗原吉平（くりはらきちへい）

映像配信サイト

議員　八女茶をはじめとする農産物・特産品の輸出を、今後どのように進めるのか。

市長　本年４月に輸出戦略課を設置し、５月には関係５団体と輸出促進協議会を設立した。県やジェトロ（※）等と連携し、輸出に前向きな事業者の掘り起こしや伴走支援を行う。さらに、海外で創出した八女のファンを、インバウンドによる観光客の誘致にもつなげ、地域経済の循環を目指す。

アンテナショップ「八女本舗」について

議員　八女本舗の今後の展開と情報発信拠点としての方向性は。

市長　八女本舗は年間約１億２千万円を売り上げ、八女産品の販売や情報発信により、関係人口の拡大に貢献している。一方、入居するビルが令和９年10月末に閉鎖されるため、今後のアンテナショップの位置づけや在り方について検討していく。

八女市消防団の持続可能な消防力について

議員　団員の減少・高齢化が進む中、今後どのように消防力を維持するのか。

市長　消防団への諮問・答申を踏まえ、団員定数や組織編成等を見直している。また、手当や各種支援事業など、処遇改善にも取り組んでいる。今後も消防団と意見交換を行いながら、将来にわたって持続可能な地域防災体制の確立に取り組む。

R8.4.1 現在の各支団別団員数と機能別団員を含めた年齢構成,消防車両の数

支団名	団員数	うち機能別団員	平均年齢	ポンプ車	積載車	軽積載車	多機能工作車	車両計
本部（団長）	1		62					
八女支団	501	110	39.1	8	4	2	1	15
上陽支団	157	64	45.9	2	6	7		15
星野支団	159	89	44.1	2	6			8
矢部支団	124	51	54.4	1	8			9
黒木支団	410	167	44.7	7	14	7		28
立花支団	213	44	42.3	3	1	4		8
合　計	1,565	525	43.4	23	39	20	1	83

※平均年齢は少数点第二位を四捨五入

※ジェトロ　独立行政法人日本貿易振興機構。

狭隘（きょうあい）道路（※）解消について市の考えは

市長　現在、ソフト事業を活用し、後退道路用地の整備に努めている



牛島孝之（うしじまたかゆき）

映像配信サイト

議員　建築確認業務は民間でも行っているが、今現在、福岡県内に何社ほどあるのか。

課長　福岡県内で建築確認申請を取り扱う指定確認検査機関は18機関である。平成10年に法改正が行われ、翌年、平成11年５月１日より民間企業である指定確認検査機関でも行えるようになった。

議員　道路幅員については、市の建設課でしか確定できないと思うが。

課長　市と協議があった場合、市では道路台帳上の幅員ではなく、有効幅員でのセットバックをお願いしている。

新規就農者、農業後継者育成のための施策は

議員　米の概算金について市の考えは。

課長　市としては、当然米の価格動向には注視しながらもできる環境支援に努めていく。また、米政策を最大限に地域性に合わせて支援していくことが重要だと考えている。

議員　八女市親元就農支援給付事業とは。

課長　令和８年度より新たに親元就農給付事業を始めたが、これについては、国の事業で対象とならないものを市として支援していくものである。

米価概算金（過去10年間）

●JAふくおか八女概算金の推移（60 kgあたり）

（単位：円）

主要品種名	H28年産	H29年産	H30年産	R1年産	R2年産	R3年産	R4年産	R5年産	R6年産	R7年産
夢つくし	11,700	12,000	12,000	12,480	12,180	11,160	11,160	11,760	18,240	26,460
元気つくし	11,700	12,000	12,000	12,480	12,180	11,160	11,160	11,760	18,240	26,460
ヒノヒカリ	10,680	11,460	11,460	11,940	11,460	9,960	9,660	10,560	17,040	25,500

※狭隘道路　建築基準法上で定められた幅員（幅）が４メートル未満の道路。

＜一般質問の記事は質問議員が執筆しています＞

災害に強いまちづくりの一環として、豪雨時の対策をどう考えているか



三角真弓（みすみ まゆみ）

映像配信サイト

市長　河川護岸の改修や堆積土砂の浚渫（しゅんせつ）、流れに支障となる堰等の改修に努める

議員　**雨水貯留槽、調整池等の拡充の考えは。**

市長　県管理河川と一体となり浸水対策を進め、必要に応じて調整池等の雨水貯留施設を検討する。

議員　**防災重点農業用ため池の劣化の現状は。**

市長　地震・豪雨耐性評価調査も進め、劣化状況等について地域住民や関係者等と協議を行っている。

一般国道3号吉田交差点改良工事について

議員　**工事の進捗状況は。**

市長　現在、国道東側の歩道部分の工事を国が実施しており、現時点で完成時期は未定である。

議員　**交差点の矢印式信号機の設置の考えは。**

市長　信号表示時間の調整や右折矢印の設置について、関係機関と協議しており、引き続き要望を行う。

健康寿命延伸の為の予防医療について

議員　**高齢者肺炎球菌ワクチンへの取り組みは。**

市長　65歳の市民を対象に定期接種を実施している。

議員　**糖尿病の発症・重症化予防は。**

市長　受診勧奨や保健指導・生活改善指導を実施している。

議員　**インフルエンザと比較して新型コロナウイルスの死亡報告者数は約15倍であるが、対策は。**

市長　医療機関や医師会と連携を図り、市民が安心して定期接種を受けられる体制を構築していく。



防災重点農業用ため池（山形堤）

過疎債等の依存財源に頼る財政運営は、後年度の財政を圧迫しないか



田中栄一（たなか えいいち）

映像配信サイト

市長　各財政指標は健全な状況であり、今後も持続可能な財政運営に努める

議員　**財政調整基金の適正規模（R7年度残高95億円）と活用計画、災害リスクへの備えをどう考えているか。**

市長　災害等の有事の備えとして必要財源を堅持しつつ、市民の安全・安心や将来の成長に直結する施策には、機を逃さず適切に投資をしていく必要がある。

課長　財政調整基金は、災害時の緊急財源として90億円程度を担保しておきたい。

過去5年間の積立金（財調、減債、特目基金）の年度末現在高

（単位：千円）

一般会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	8,179,318	9,051,330	9,228,233	9,371,043	9,509,956
減債基金	2,244,177	2,647,477	2,819,621	2,939,509	3,013,893
その他特定目的基金	7,172,902	7,389,954	7,365,282	7,210,765	7,414,700
合計	17,596,397	19,088,761	19,413,136	19,521,317	19,938,549

過去5年間の起債（過疎債、その他）の状況

（単位：千円）

一般会計	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
過疎対策事業債	13,363,614	13,447,910	13,727,227	13,818,719	13,675,401
その他起債	18,030,577	19,149,552	22,518,131	23,216,307	23,166,007
合計	31,394,191	32,597,462	36,245,358	37,035,026	36,841,408

議員　**2040年ビジョン等の中で、人口減少に伴う税収減を補うための具体的な財政基盤づくりや経費節減の取り組みをどのように進めていくのか。**

市長　持続可能な行政サービス維持のため「稼ぐ八女市」の基盤づくりに、基幹産業である農業や商工分野での輸出促進やふるさと納税の強化に取り組んでいる。

経費節減に向けては、デジタル化や行政手続の見直しによる事務事業の効率化を図り、公共施設の最適化など行財政改革に努めていく。

部長　大型プロジェクト等は、予算への影響を考え、10年程度先を見越した事業を検討するため、各課の現状見通し等を聴取し、財政負担が過度に偏らないバランスの取れた財政運営を心がけている。

今後の財政運営をどのように考えているのか

市長　事業の選択と集中及びふるさと納税増額等歳入確保とコスト削減に努める



高橋信広（たかはし　のぶひろ）

映像配信サイト

固定資産税率の見直しは

議員　本市の財政状況をどのように評価し、どこが課題と考えているのか。

部長　現時点では健全と評価している。懸念点として、本市の構造的弱みと財政の硬直化である。このため、道路や河川及び多数の公共施設の維持管理コストが人口規模に対して極めて大きくなっていると認識している。

議員　固定資産税率が標準税率より0・2％高いが、固定資産税に対する市長の考えは。

市長　固定資産税率を0・2％引き下げると4億円以上の減収になる。市民サービスや政策の一部を削減しなければならず、現時点では得策ではない。市民の税負担という観点を踏まえて、今後も議論を続けていきたい。

≪固定資産税　近隣自治体との比較表≫　【単位；千円】

	市税総額（令和６年度決算ベース）	固定資産税	固定資産税率	人口（令和6年3月31日現在）	世帯数	人口１人当り固定資産税	八女市対比
八女市	6,935,060	3,557,429	1.6%	59,835	25,811	59.5	—
筑後市	7,194,964	3,753,268	1.5%	49,181	21,088	76.3	128.4%
広川町	2,532,790	1,326,958	1.4%	19,159	8,209	69.3	116.5%
柳川市	6,642,324	3,031,684	1.4%	61,926	26,390	49.0	82.3%
みやま市	3,755,294	1,983,247	1.4%	34,700	14,643	57.2	96.1%
大牟田市	14,530,920	7,818,826	1.6%	105,753	55,254	73.9	124.4%
うきは市	2,940,037	1,461,316	1.4%	27,638	11,525	52.9	88.9%

ふるさと納税改正の影響

議員　国のふるさと納税に関する改正は、本市にとって有利になるのでは。

課長　本来の制度の趣旨に沿うものと考える。経費率が40％になる令和11年には現状より年間2億円の経費削減が求められることになり、極めて厳しい影響があると受け止めている。対策として、ポータルサイト業者との契約の見直しや本市独自サイトの活用により、経費削減を最優先に取り組む。

収入保険の保険料や農業共済の掛金に対する市独自の助成ができないか

市長　農業共済、収入保険の掛金保険料への支援策は前向きに検討していく



高山正信（たかやま　まさのぶ）

映像配信サイト

異常気象に対応した農業施策について

議員　今回の少雨・干ばつが今後の収量や品質、農業者の経営にどのように影響を及ぼすと考えているのか。

課長　農作物の生育不足や品質低下、収量減少による農業者の減収、経営圧迫が懸念される。状況が長期化すれば、離農や耕作放棄地の増加、生産基盤の縮小など、本市農業に深刻な影響を及ぼすものと認識している。



議員　今後も異常気象が想定される中、干ばつに強い農業環境の整備が必要ではないか。

課長　干ばつや水害等に備え、関係機関と連携し、気候変動に対応した生産体制の確立や技術指導、環境整備の支援に努める。

市立学校における部活動の地域展開について

議員　会費や指導者への報酬など、保護者の経済的負担について、どのように考えているのか。

課長　経済的に厳しい家庭への補助制度は必要である。地域クラブ側に対しても極端な負担増とならない適正な料金設定や会費体系となるよう働きかける。

議員　生徒の学校間の移動にタクシーによる移動補助を実施しているが、課題は。

課長　移動に時間がかかり、練習時間が少なくなることや、今後、学校間の移動が増えた場合、必要なタクシーの台数や予算の確保が必要となる。

＜一般質問の記事は質問議員が執筆しています＞

１３年以上経過した軽自動車税の重課分を本市で助成や補助はできないか



小山和也（おやまかずや）

映像配信サイト

市長　国で決まった重課分を市が助成や補助をすることは難しい

議員　まだ十分乗れる車が13年経つと税金が上がるというのは、市民も納得いかないと思うが。

市長　行政において税制度というのは公平性が一番大事なところである。そこに自治体として補助金を出すのは難しい。市の主要産業にとって自動車の利用が必要であることを鑑み、物価高や燃料代等の支援が不可欠だと思うので、意見を聞きながら税制度の支援以外の形で取り組んでいきたい。

交通安全施設について

議員　交通安全施設（※）の新設、修理等の費用は誰が負担しているのか。

室長　市道に関しては道路管理者である市が全額を負担して計画的に実施している。



大学や短大等の誘致について

議員　八女東部地域への大学や短大等の誘致を市としてどう考えているか。

市長　大学や短大に限らず企業の誘致も望みはある。大学の一部や企業誘致も一つの選択肢として持っている。

議員　大学や短大を誘致することによって、そこに学生が住んでくれることは定住政策としても非常に大きいと思うが。

市長　定住ということにとらわれず今後も関係人口や交流人口という形で可能性を追求しながら企業や大学の誘致に取り組んでいく。

※交通安全施設　ガードレールやカーブミラーのこと。

生活困窮者への支援事業は



石橋義博（いしばしよしひろ）

映像配信サイト

市長　自立相談支援事業として地域包括ケア推進室に相談員を配置している

議員　生活保護受給者の現状と具体的な支援策は。

市長　被保護世帯数５１４世帯、被保護人数は６４４人、外国籍２世帯、２人である。長引く物価高騰等の影響により、ここ数年増加傾向にある。支援策としては、家賃や転居費用を補助する住居確保給付金事業や家計改善支援事業、就労準備支援事業等を実施している。

各分野の経済対策について

議員　経済対策としての今後の対応は。

市長　農業分野では、引き続き就農支援拡充による担い手確保をはじめ、農産物の付加価値向上と販路開拓を推進する。林業分野では、国の補助事業等を活用し、森林の整備保全に努める。また、林業従事者の育成支援による担い手確保を行い、経営基盤の強化を図る。商工業分野では、昨今の厳しい経済状況を踏まえ、本市独自の融資制度のさらなる充実を図りながら、雇用の創出と所得向上につながる施策を総合的に展開する。観光業分野では、第３次茶のくに観光アクションプランに基づき、インバウンド対策や観光商品の開発等を推進し、交流人口を創出するまちづくりに努める。



<一般質問の記事は質問議員が執筆しています>

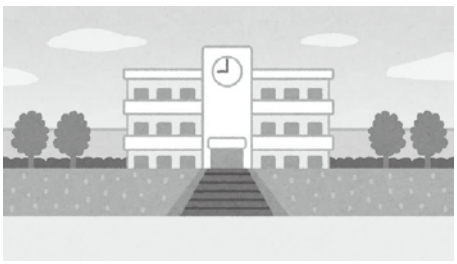
児童、生徒数が減少しているが、今後の旧町村の小中学校の在り方は

課長　旧町村ごとに１つの小中学校、義務教育学校を堅持する



久間寿紀（くまひさのり）

映像配信サイト



議員　現在の旧町村内の児童・生徒数と今後の推移については。

課長　令和３年５月時点では１３２６人だったが、本年５月時点で１０３３人、５年間で約22％の減少である。５年後の令和13年度には７８１人、約24％減少する見込みである。

議員　今後の人口減少に伴い、子どもたちの減少は目に見えている。空き教室が増える中、どう対処していくのか。

課長　オープンスクール（※）、学校見学会を実施し、市中心部から山間部の学校へ進学できる取り組みを行っている。

議員　旧町村内に一つの学校を維持する考えに変わりはないのか。

課長　学校は学びの場であると同時に地域の活力、コミュニティの維持の場であり、現在もその考えに変わりはない。

議員　中学校の部活動は生徒数の減少で難しくなってきているが、どうするのか。

課長　現在、拠点校への移動補助を行っている。今後も解決策を検討していく必要がある。

部活動を活用し、八女に魅力を感じる子どもたちを育ててほしい。

※オープンスクール　学校の施設や授業、部活動等を公開するイベント。本年８月に矢部清流学園で実施。年中児から小学５年生まで12名、保護者を含めて総勢30名程度の参加があった。

新耐震基準に適合していない公共施設に対する今後の対応方針は

市長　市民の命と財産を守ることを第一に考え、スピード感を持って取り組む



原田英雄（はらだひでお）

映像配信サイト



大規模地震への備えと今後の防災・減災対策について

議員　広大な本市で職員のみの災害対応は困難である。不足するマンパワーに今後どのように取り組むのか。

部長　対応可能な領域を見極め官民連携や地域協働へシフトすることが重要である。国の動向や他自治体の教訓を参考に、防災体制を不断に見直していく。

議員　市耐震改修促進計画を全庁で共有し推進する体制づくりが必要では。

副市長　計画では令和12年度末までに95％が目標だが、現在77％程度で加速化が必要である。機動的に連携できる体制を作っていきたい。

持続可能な地域社会へ生活環境の改善について

議員　渇水で困窮する水道未整備地区への飲料水改善事業補助金上限20万円の引き上げなど制度見直しはできないか。

市長　庁内で議論しており、今後の移住・定住推進も踏まえ前向きに検討したい。

議員　幹線道路整備は、単なる経済効率だけでなく防災や通学の安全など、全庁的視点から優先順位を明確化し、効果的に進めるべきではないか。

市長　市民の声を大事に、優先順位付けを行いながら、スピード感のある事業実施につなげていきたい。

昭和56年５月以前の旧耐震建物は大地震で倒壊の心配あり。まずは耐震診断を！

＜一般質問の記事は質問議員が執筆しています＞